法人名 (公財)やまなし文化学習協会

【法人の概要】

公益法人用

代 表	者	名	理事長	髙野	孫左ヱ	門	所 管 部(局	易)課	企画県民部生涯学習文化課			
所	在	地	甲府	甲府市朝気1−2−2			電話番	号	055-235-4171			
ホームページURL			http://www.yar	w.yamanashi-bunka.or.jp E-			E-mail アド	レス	info-bun@yamanashi-bunka.or.jp			
資本金	(基本財	産)			30,000	千円	設 立 年 月 日 平成11年		平成11年4	4月1日		
	出資順	[位		出	資者名等	手			出資額		出資比率	
	1		山梨県						15,000	千円	50.0 %	
	2									千円	0.0 %	
	3									千円	0.0 %	
主な	4									千円	0.0 %	
出資者	5									千円	0.0 %	
山貝石	6									千円	0.0 %	
	7									千円	0.0 %	
	出資そ	の他	団,	体(者)						千円	0.0 %	
	その	他							15,000	千円	50.0 %	
					合 計				30,000	千円	100.0 %	

文化の香り高い山梨の実現に向け、県民の自発的な芸術文化活動や生涯学習活動を支援し、地域文化の振興と生涯学習を基盤とした生涯設計と社会生活の創造を図るとともに、地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与することを目的に、財団法人として設置され、山梨県立県民文化ホール、山梨県県民会館、山梨県生涯学習推進センターの業務を受託してきた。

目 的 平成24年4月1日に、公益財団法人として認定を受けている。(法人の目的に「男女共同参画社会の形成促進」を追経 緯 加。) 概況等 現在指定管理者として 山梨県県民会館(平成18年度~) 山梨県立里女共同参画推進センター(平成21年度~)

現在指定管理者として、山梨県県民会館(平成18年度~)、山梨県立男女共同参画推進センター(平成21年度~)、甲斐市双葉ふれあい文化館(平成20年度~)の管理運営を行うとともに、県の委託業務として山梨県生涯学習推進センター(平成11年度~)、山梨ことぶき勧学院(平成25年度~)の運営を行っている。

【主要事業の概要】

<u> </u>	1						
	主な事業名	内容	事業費(単位:千円)				
			H23年度	H24年度	H25年度		
事業1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同 学講座等の各種講座を開催し普及啓発を図っ ている。また、女性の一般的な問題悩みに対し て、電話及び面接による女性総合相談や配偶 者からの暴力に関する相談を行っている。	142,081	145,930	145,509		
事業2	芸術文化振興事業	甲斐市双葉ふれあい文化館において、芸術観 賞事業や市民芸術文化活動を支援する事業等 を開催している。	53,490	52,732	54,262		
事業3	生涯学習推進事業	生涯学習推進センターにおいて、学習情報の 収集・提供、まなびネットの運営、山梨学講座 などの各種講座を開催している。	45,339	46,277	47,644		

【組織】

【小口小以】																	
年度 平成24年度				平成2	25年度	Ę	平成26年度										
4月1日	現在の人員		崩		派遣・兼務	県 O B	その他		П	派遣・兼務	県 O B	その他		職プ ロパ 員	派遣・兼務	県 O B	その他
	理事(常勤)		1	1				1	1				0				
	理事(非常勤	ታ)	10	1	2		7	10	1	2		7	11		2	1	8
役員	監事(常勤)		0					0					0				
12.貝	監事(非常勤	力)	2				2	2				2	2				2
	評議員		11		1		10	11		1		10	11		1		10
	計		24	2	3	0	19	24	2	3	0	19	24	0	3	1	20
	管理職		5	5				5	5				5	5			
	一般職員		10	10				10	10				10	10			
職員	臨時職員		5				5	6		\setminus		6	7				7
	非常勤職員		10				10	17		\setminus	7	10	17			7	10
	計		30	15	0	0	15	38	15	0	7	16	39	15	0	7	17
プロパー	-職員の年	年齢	~20	21	~30	31~4	40 41	~50	51~	60 61	歳以上	合討			均年齢	平均年	₹収
齢構成	一戦貝の千	男性			1			3	8			12	役	常	*	(千円)
	4. 1現在)	女性				1			2			3	員		ጥ		*
(1120.	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	合計	0		1	1		3	10		0	15	職	常	52		千円)
													□員	勤	JZ	5	.829

【経堂の状況】 (単位・千円)

[控呂	が状況				(<u>単位:十円</u>)
	項 目	23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
	基本財産運用益	6	4	8	4
	受取会費•受取寄付金	0	0	0	C
	受託事業収益	217,064	217,128	240,135	23,007
	自主事業収益	28,064	26,947	27,331	384
	受取補助金等	1,600	267	0	△ 267
<u>.</u>	その他の収益	16,161	17,136	15,339	△ 1,797
正味	経常収入 計	262,895	261,482	282,813	21,331
叶	事業費	247,479	250,417	272,409	21,992
財産	うち人件費	134,355	134,904	152,887	17,983
ターの	管理費	12,135	12,076	9,156	△ 2,920
状	うち人件費	11,017	10,954	8,250	△ 2,704
:	経常支出 計	259,614	262,493	281,565	19,072
i)t	当期経常増減額	3,281	△ 1,011	1,248	2,259
	経常外収入	0	0	0	(
	経常外支出	0	0	0	C
	当期経常外増減額	0	0	0	(
	当期一般正味財産増減額	3,281	△ 1,011	1,248	2,259
	当期指定正味財産増減額	95,965	99,246	98,235	△ 1,011
[正味財産期末残高	99,246	98,235	99,483	1,248
			•		(単位:千円)

	項目	23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
	流動資産	95,747	92,159	93,150	991
	固定資産	30,494	30,395	31,052	657
	資産 計	126,241	122,554	124,202	1,648
財	流動負債	26,995	24,319	24,719	400
務	うち短期借入金	0	0	0	0
状	固定負債	0	0	0	0
況	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債計	26,995	24,319	24,719	400
	正味財産	99,246	98,235	99,483	1,248
	うち基本財産への充当額	30,000		30,000	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0	0

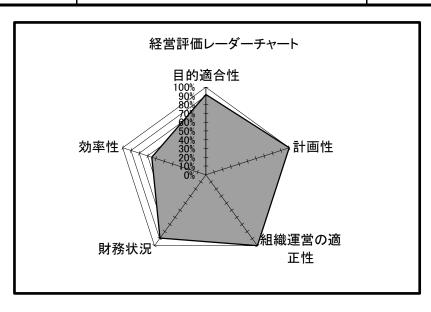
(単位:千円) 項 増減(25 目 23年度 24年度 25年度 -24) 負担金 0 0 0 0 人件費(派遣法)補助金 0 0 0 0 県 人件費(派遣法以外)補助金 0 0 0 0 人件費以外の補助金 運営費補助金 の 0 0 0 0 財 0 0 0 0 政 事業費補助金 0 的 補助金 計 0 0 0 0 関 人件費(派遣法)委託金 0 0 0 0 与 人件費(派遣法以外)委託金 37,854 38,753 53,918 15,165 人件費以外の委託金 委託金 計 の 139,440 140,199 148,041 7,842 状 177,294 23,007 178,952 201,959 県支出金 計 況 177,294 178,952 201,959 23,007 県の財政的関与の割合(%) 67.4 68.4 71.4 県貸付金残高 0 0 0 0 県債務負担実際残高 0 0 0 0

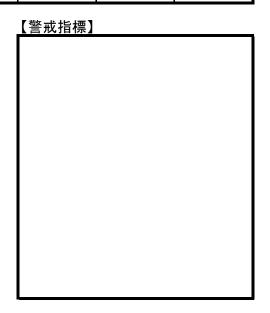
【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容·目的·金額
負担金	なし
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	県民会館展覧会場の管理運営、生涯学習推進の拠点施設である県生涯学習推進センターの運営。男女 共同参画推進の拠点施設である県男女共同参画推進センターの管理運営、山梨ことぶき勧学院の運営
債務負担行為	指定管理委託料

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目 的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	11	91.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に 事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の 適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性 の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視 点	7	56	50	89.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・ 物的な経営資源が有効活用されているかを問 う視点	5	20	13	65.0%
合計		21	112	98	87.5%





【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人、公益財団法人として設立目的に適合した業務を適切に行うとともに、目標とした成果を上げており良好である。
計画性	平成21年度、新たな指定管理施設の受託に当たり、より健全な協会運営をしていくために経営計画(中長期計画)を見直し、年次事業計画に基づいた運営を行っており良好である。平成25年度には平成26年度から30年度までの経営計画を策定した。
組織運営の 適正性	平成21年度、経営計画の策定に当たり組織・人事・財務等の内部管理体制を新たに整備した。以降はこれに基づき計画的な人事管理・財務事務等を行うとともに、事業報告・財務情報等法人の運営に関わる情報についても適切に公開しており良好である。
財務状況	給与体系の見直し、経費削減等により適正な内部留保は確保されており、良好な財務状況にある。なお、経常費用については、光熱水費の値上げもあるので、より工夫しながら抑制に努めていく。
効率性	各施設とも適正かつ必要最小限の人員で運営するとともに、新たなサービスの提供、使い易い施設運営等に 心掛け、利用者、利用料金の増加に努めている。今後は、さらに広報機能を強化して、集客率、収益率の向 上を図っていく。
総合的評価	H21年度に策定した経営計画に基づき、健全な経営を行っており、おおむね良好である。各施設とも利用者に安全で利用しやすい施設づくりに努めながら運営をしていくとともに、収支状況を常時チェックしながら公益財団法人に相応しい健全経営を行っていく。

 \bigcup

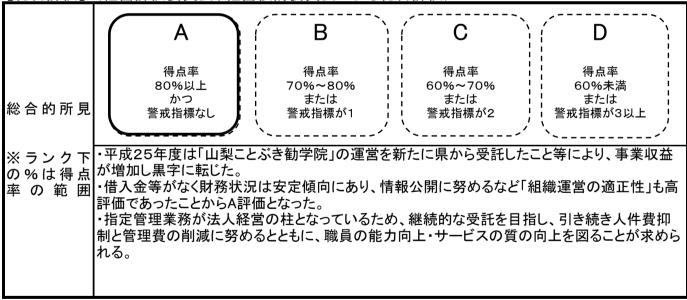
対応策

管理施設については、県民ニーズの的確な把握と積極的な事業展開、質の高いサービスの提供、また、経費削減のさらなる努力などにより、より評価の高い施設運営を行っていく。また、引き続き 定期的に差異分析を行う中で経営課題を掘り起こし、その見直しを常時行うことにより健全経営に 努めていく。

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

【本人担当可	「同の別兄」(太人別官の同による谷計画の代点母の力切、計画)
目的適合性	県民会館、生涯学習推進センター、男女共同参画推進センター、双葉ふれあい文化館、山梨ことぶき勧学院の管理運営を行い、県民の文化振興、男女共同参画社会の推進を支援する事業 を実施している。
計画性	経営計画に基づいた経営を行っている。平成25年度には、平成26年度~平成30年度の5年間を計画期間とする新たな経営計画を策定した。今後、社会情勢や経営状況等を勘案し、事業規模の拡大、組織体制の適正化等、適宜見直しを行っていくことが望ましい。
組織運営の 適正性	平成21年度から協会の経営形態が大幅に変わったこと、経営の重要な部分が指定管理施設の 運営にあること等から厳しい経営状況にはあるが、職員の適正配置、職務への動機付けに留意 し、職員の自主性等を引き出すよう努める必要がある。また、今後、定年退職を迎える職員が増 加することから、適正な組織体制の維持に留意する必要がある。
財務状況	経営の重要な部分が指定管理施設の運営にあることから、指定管理の更新については常に課題である。借入金や債務保証はなく、概ね適正な財務状況であるが、今後とも安定した財務状況を維持するために、管理経費の削減等、さらなる経費の抑制に努めることが必要である。
効率性	経営計画に基づき人件費の抑制、管理経費の削減に努めている。今後も魅力ある事業の実施、 一層の県民サービスの向上を図るため、組織体制の適正化に留意しつつ、積極的な事業展開を 図る必要がある。
総合的評価	平成21年度に協会の経営形態が大幅に変わったことにより厳しい経営が続いているが、人件費の抑制、管理経費の削減等に務め、近年は概ね適正な経営状況となっている。また、平成26年度からは「森の教室」を新たに受託するなど、経営規模の拡大も図っている。今後も健全経営に向けた努力を続けるとともに、組織体制の適正化に留意しつつ、指定管理者の継続、積極的な事業展開を図り、県民サービスの向上を推進していくことが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)



【総合所見等に対する今後の対応方針】



指定管理業務や委託業務を継続的に受託できるよう、公益財団法人として、より一層公益性を意識しながら、 引き続き、職員の資質向上と利用者サービスの向上、管理経費の抑制等に努めていく。併せて、今後、定年退 職を迎える職員が増加することから、適正な組織体制の維持にも留意しながら、健全で安定した法人経営を 行っていく。また、経営基盤のより一層の強化を図るため、新たな受託業務についても検討していく。